【様式0】

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）業務委託

企画提案参加意志表明書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和７年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）業務委託に係る企画提案公募要領に基づき、参加意志表明書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者(職・氏名) |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

以下、いずれかにチェックをつけること。

［コンソーシアム（共同企業体）］

☐　構成しない

☐　構成する　（コンソーシアムの代表企業が提出すること）

　※本事業の企画提案に参加できる者は、あらかじめ本様式で参加表明を行った者に限る。

【様式1】

令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）業務委託

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、公募要領に規定する応募要件を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同事業体構成員】（※共同事業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

【様式2】

令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）業務委託

企画提案書

|  |
| --- |
| １．提案の内容（※仕様書の「３業務委託内容（１）～（５）」に沿って、手法や実施したい内容、期待できる事業効果等について具体的に記述してください。10枚以内） |
| 【記入例】  　※企画提案書は、A4片面 縦 印刷としてください。  （１）タスクフォース会議等の開催支援  （２）クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流の促進  （３）ハワイ州等のエネルギー状況や取組に関する調査  　　※仕様書に記載した業務委託内容ごとに、提案者の強みも踏まえ、なるべく具体的に記述してください。  　　※仕様書にはないが、追加した方がよいと考えられる項目があれば、提案してください（ただし、委託料の上限額の範囲内で実施可能なものとします） |

|  |
| --- |
| ２．実施体制（※当業務委託を実施する体制を記述してください。共同事業体の場合は、組織毎の役割分担についても記述してください。図表等を用いても構いません。） |
| ※特に下記について、提案者の強みを記述して下さい。  　　○翻訳、通訳業務（英語）の対応  　　○ハワイ州や関係事業者等と円滑なＷeb会議等を行うための環境の確保  　　○ハワイ州のエネルギー状況や現地の先進的な取組について、効果的に情報収集を行うため、過去の類似事業実績やノウハウ等  　　○当事業の周知に向けた効果的な取組を展開するためのノウハウ等  　　○本県及びハワイ州のクリーンエネルギー導入拡大を推進するための知見、ノウハウ等 |

|  |
| --- |
| ３．実績（※当業務委託を遂行するにあたっての強みや実績を記述してください） |
| （１）当業務委託を遂行するにあたっての強み  （２）当業務委託の遂行に資すると考えられる過去の受託事業実績（※過去3年程度。共同事業体の場合は構成員毎に記述してください。）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 委託元 | 事業名 | 受託金額 | 事業概要 | 実施年度 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

|  |
| --- |
| ４．スケジュール（※実施する項目毎にできるだけ具体的に記述してください。例示した→や●はあくまでイメージですので、適宜追加（複数ページ可）、削除して構いません。なお、最終的なスケジュールは契約後にハワイ州と調整の上決定します） |
| 例示）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | スケジュール | | | | | (１)タスクフォー  ス会議等の開催支援    （２）クリーンエネ  ルギー導入拡大に  向けた技術交流の  促進  （３）ハワイ州等の  エネルギー状況や  取組に関する調査 | 1/4半期 | 2/4半期 | 3/4半期 | 4/4半期 | |

|  |
| --- |
| ５．積算書 |
| 積算金額：　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費目 | 積算金額 | 内容（単価、理由等） | | Ⅰ直接人件費 |  |  | | Ⅱ事業費  　①　補助員人件費  　②　旅費  　　　（国内）  　　　（海外）  　③　謝金  　④　使用料及び賃借料  　⑤　消耗品費  　⑥　印刷製本費  　⑦　通信運搬費  　⑧　その他経費 |  |  | | ③再委託（外注）費 |  |  | | ④一般管理費  　（Ⅰ＋Ⅱ）×10%以内 |  |  | | ⑤消費税(10%) |  |  | | 合計 |  |  |   ＜内訳＞    ※必要な項目の追加や、必要のない項目の削除は適宜行って構いません。 |

【様式3】

会社概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 本店の住所 | |  | |
| 沖縄における支店の住所（※本店が県外の場合） | |  | |
| 設立年月 | |  | |
| 資本金 | |  | |
| 前期売上高 | |  | |
| 社員数 | |  | |
| 会社の主要業務 | | | |
|  | | | |
| 類似の事業への応募状況 | | | |
|  | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | 持株割合(%) |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |

　※共同事業体で応募する場合は、参加する構成員すべてについて作成すること

　※資料として、「直近３期分の決算書」「会社のパンフレット」を添付すること

【様式4】

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　印

　令和7 年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）業務委託　企画提案公募に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第２項の規定に基づく本県の　指名停止を受けた者でないこと。

３．宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

４．沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

５．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

６．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

７．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

８．労働関係法令を遵守していること。

※共同事業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

（誓約書裏面）

（誓約事項8関係）

**主な労働関係法令**

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

【様式5】

質問書

令和　年　月　日

住所

会社名

代表者名

担当者名

電話番号

E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |